

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大丸智夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 山下博史

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 山下博史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	48,129	48,119	100,666
経常利益	(百万円)	1,974	2,094	4,885
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,068	923	2,746
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	855	650	2,865
純資産額	(百万円)	34,797	36,953	36,603
総資産額	(百万円)	64,847	66,864	67,032
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	54.21	46.85	139.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.2	52.7	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,489	1,414	3,273
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	628	1,443	871
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	582	433	847
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,953	12,694	13,217

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.70	25.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第86期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少し、668億64百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が10億円、未成工事支出金が4億76百万円、土地が3億91百万円増加したものの、現金及び預金が5億34百万円、受取手形及び売掛金が15億55百万円減少したこと等によるものです。また、負債は前連結会計年度末に比べ5億18百万円減少し、299億10百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が4億82百万円、長期借入金が1億円減少したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加し、369億53百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億72百万円減少したものの、利益剰余金が6億47百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により国内景気は一時的に落ち込みましたが、サプライチェーンの急速な復旧に伴い生産が回復に向かい、個人消費もやや持ち直しの動きがみられました。しかし、欧米を中心に海外経済の減速懸念や円高の進行など先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては供給制約の影響が徐々に薄れ、震災後に落ち込んだ住宅投資が持ち直し、新設住宅着工戸数が前年比プラスに転じました。土木建築業界においては東日本にて復興需要による復旧、補修工事が徐々に進み、遅れがみられました土木工事も秋口ごろより徐々に進み始めました。また、電子・電機業界においてはスマートフォンやタブレット端末などの需要が拡大しましたが、パソコンや液晶テレビの販売が一段落し在庫調整の影響もあり低調に推移しました。自動車業界においてはサプライチェーンの復旧と在庫の復元が急速に進み、生産の回復基調が明確になりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、取引先との連携を密にして震災の影響に対処するとともに、本年4月よりスタートしました中期経営計画の基本戦略のもと、コア事業での確固たる地位の確立に努め、土木建築・産業資材・海外事業の拡充に着手しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高481億19百万円（前期比0.0%減）、営業利益21億39百万円（前期比5.6%増）、経常利益20億94百万円（前期比6.1%増）、特別損失として固定資産処分損2億75百万円が発生したため、四半期純利益9億23百万円（前期比13.6%減）となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連においては、新設住宅着工戸数の増加や復旧資材として補修関連の接着剤・シーリング材の需要が高まり、床用ウレタン系接着剤および一般住宅用シーリング材、サンライズ・エム・エス・アイ㈱の主力である戸建て用シーリング材が順調に推移しました。工業用関連においては、震災によるサプライチェーンの寸断や在庫調整の影響から徐々に需要を盛り返しつつありましたが、工場生産用接着剤は微増にとどまりました。自動車シール材や離型剤は、自動車業界のサプライチェーンの寸断による生産活動低下の影響を受け、前年水準を大きく下回りました。土木建築業界においては、被災地の本格的復興は遅れているものの建築改修・補修工事が徐々に進み、工所用接着剤は順調に推移しました。ビル建設用シーリング材は安定的な供給体制を背景に建築改修・補修工事が増加し、好調に推移しました。一般消費者関連においては、個人消費マインドの低下により厳しい環境下にありましたが、補修材の需要が高く、一般家庭用接着剤は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高224億82百万円（前期比5.1%増）、営業利益18億84百万円（前期比8.1%増）となりました。

(化成品事業部門)

化学工業向けにおいては、震災により仕入に影響を受けたものの、新規採用の増加および原材料高騰による価格改定により、堅調に推移しました。塗料業界向けにおいては、震災の影響による在庫・生産調整と取引先の業績低下により、低調に推移しました。電子・電機業界向けにおいては、取引先の被災による供給制約の影響が大きく響き、液晶関連材料の低迷が続きました。丸安産業㈱の主力である電材は好調に推移しましたが、薄膜材料が第2四半期より在庫・生産調整に入り低迷し、前年水準を下回りました。自動車業界向けにおいては、サプライチェーンの復旧と在庫の復元が急速に進み、電子部品関連基材も回復基調に転じましたが、若干前年水準を下回りました。

以上の結果、売上高233億26百万円（前期比5.4%減）、営業利益2億45百万円（前期比4.4%減）となりました。

(その他)

工事請負事業（土木建築工事業）においては、改修補強・耐震補強工事等の受注に遅れが見られておりましたが、7月以降大きく改善され、前年水準を上回りました。化学品データベース事業においては、企業の投資マインド回復と海外も含めた化学物質管理の重要性からシステムの販売が順調に推移しました。塗料事業においては、プラスチック用・レジャー関連用途向けが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高23億10百万円（前期比11.7%増）、工事請負事業において売上総利益率が低下したことが影響し、営業利益12百万円（前期比63.2%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、126億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億14百万円（前期比75百万円減）となりました。これは、法人税等の支払額が11億69百万円、たな卸資産の増加額が15億28百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が17億88百万円、売上債権の減少額が15億56百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億43百万円（前期比8億15百万円増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が10億65百万円、無形固定資産の取得による支出が3億24百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億33百万円（前期比1億49百万円減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が1億円、配当金の支払額が2億75百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億34百万円になりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	調達方法	完成年月
コニシ株	滋賀工場(滋賀県甲賀市)	ボンド事業部門	危険物倉庫	264	自己資金	平成23年8月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、下記の設備の投資予定金額の総額、着手年月および完成予定年月を変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月
コニシ株	栃木工場(栃木 県下野市)	ボンド事業部 門	物流倉庫用 土地・建物	1,290 (注)1	517	自己資金	平成23年 7月 (注)1	平成24年 9月 (注)1
"	本社・全事業 所	ボンド事業部 門、化成品事 業部門および その他	新基幹システ ムの導入	1,200 (注)2	576	"	平成22年 4月	平成24年 9月 (注)2

(注) 1. 投資予定金額の総額を1,080百万円から1,290百万円に、着手年月を平成23年10月から平成23年7月に、完成予定年月を平成24年3月から平成24年9月に、それぞれ変更しております。

2. 投資予定金額の総額を960百万円から1,200百万円に、完成予定年月を平成24年3月から平成24年9月に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		20,353		4,603		4,182

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海1-8-11	1,913	9.40
小西 信一郎	大阪府吹田市	1,485	7.29
コニシ共栄会(注)2	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	1,216	5.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町2-11-3	679	3.33
コニシ株式会社	大阪市中央区道修町1-7-1	653	3.20
小西 千代子	神戸市灘区	410	2.01
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	377	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	352	1.72
井上 道子	横浜市都筑区	345	1.69
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3-2-4	342	1.68
計		7,775	38.19

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,913千株および679千株であります。
 2. コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 19,692,000	196,920	同上
単元未満株式	普通株式 8,720		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		196,920	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	653,000		653,000	3.20
計		653,000		653,000	3.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,233	12,699
受取手形及び売掛金	31,411	29,855
商品及び製品	3,799	4,799
仕掛品	169	212
原材料及び貯蔵品	752	745
未成工事支出金	208	684
その他	1,086	1,182
貸倒引当金	123	114
流動資産合計	50,537	50,065
固定資産		
有形固定資産	10,843	11,125
無形固定資産	426	962
投資その他の資産		
投資有価証券	3,590	3,123
その他	1,726	1,668
貸倒引当金	92	81
投資その他の資産合計	5,223	4,710
固定資産合計	16,494	16,798
資産合計	67,032	66,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,663	21,692
短期借入金	355	336
未払法人税等	1,189	707
賞与引当金	863	864
役員賞与引当金	81	24
その他	1,982	2,364
流動負債合計	26,136	25,990
固定負債		
長期借入金	100	-
退職給付引当金	757	773
役員退職慰労引当金	597	531
その他	2,838	2,615
固定負債合計	4,293	3,920
負債合計	30,429	29,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	26,371	27,018
自己株式	621	621
株主資本合計	34,536	35,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	183
為替換算調整勘定	74	105
その他の包括利益累計額合計	381	77
少数株主持分	1,684	1,692
純資産合計	36,603	36,953
負債純資産合計	67,032	66,864

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	48,129	48,119
売上原価	40,076	39,930
売上総利益	8,053	8,189
販売費及び一般管理費	1 6,027	1 6,050
営業利益	2,025	2,139
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	37	49
貸倒引当金戻入額	-	24
その他	72	54
営業外収益合計	114	135
営業外費用		
支払利息	13	11
売上割引	73	77
為替差損	63	49
持分法による投資損失	-	1
その他	15	39
営業外費用合計	165	180
経常利益	1,974	2,094
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	64	-
投資有価証券売却益	1	-
その他	0	-
特別利益合計	67	0
特別損失		
固定資産処分損	3	275
投資有価証券評価損	13	20
投資有価証券売却損	0	1
役員退職慰労金	5	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	2	5
特別損失合計	37	306
税金等調整前四半期純利益	2,003	1,788
法人税、住民税及び事業税	732	708
法人税等調整額	129	75
法人税等合計	861	783
少数株主損益調整前四半期純利益	1,141	1,004
少数株主利益	73	81
四半期純利益	1,068	923

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,141	1,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	304
為替換算調整勘定	51	47
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	286	354
四半期包括利益	855	650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817	619
少数株主に係る四半期包括利益	38	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,003	1,788
減価償却費	536	506
投資有価証券評価損益(は益)	13	20
投資有価証券売却損益(は益)	1	1
有形固定資産処分損益(は益)	2	162
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	151	20
賞与引当金の増減額(は減少)	21	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	42	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	66
受取利息及び受取配当金	42	56
支払利息	13	11
持分法による投資損益(は益)	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
売上債権の増減額(は増加)	751	1,556
たな卸資産の増減額(は増加)	1,102	1,528
仕入債務の増減額(は減少)	666	32
その他	166	166
小計	2,809	2,537
利息及び配当金の受取額	43	56
利息の支払額	13	10
法人税等の支払額	1,349	1,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,489	1,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	206	6
定期預金の払戻による収入	8	18
有形固定資産の取得による支出	343	1,065
有形固定資産の売却による収入	19	0
無形固定資産の取得による支出	99	324
投資有価証券の取得による支出	24	68
投資有価証券の売却による収入	6	5
その他	12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	628	1,443

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	335	20
長期借入金の返済による支出	15	100
リース債務の返済による支出	12	13
配当金の支払額	200	275
少数株主への配当金の支払額	17	23
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	582	433
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	59
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	208	522
現金及び現金同等物の期首残高	11,745	13,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,953	12,694

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
手形割引高および裏書譲渡高		手形割引高および裏書譲渡高	
受取手形割引高	51百万円	受取手形割引高	30百万円
受取手形裏書譲渡高	1百万円	受取手形裏書譲渡高	23百万円
輸出手形割引高	21百万円	輸出手形割引高	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運送費	1,054百万円	荷造運送費	1,097百万円
従業員給与及び賞与	1,548	従業員給与及び賞与	1,503
賞与引当金繰入額	496	賞与引当金繰入額	521
退職給付費用	221	退職給付費用	217

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	
現金及び預金	12,164百万円	現金及び預金	12,699百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4
現金及び現金同等物	11,953百万円	現金及び現金同等物	12,694百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	197	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	197	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	275	14	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	236	12	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,393	24,668	46,061	2,067	48,129	-	48,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	154	390	29	419	419	-
計	21,629	24,822	46,452	2,096	48,549	419	48,129
セグメント利益	1,743	257	2,000	34	2,035	10	2,025

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,482	23,326	45,809	2,310	48,119	-	48,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	160	373	28	401	401	-
計	22,695	23,487	46,182	2,338	48,521	401	48,119
セグメント利益	1,884	245	2,130	12	2,143	4	2,139

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)		当第2半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	54円21銭	1株当たり四半期純利益金額	46円85銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,068	923
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,068	923
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,705	19,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第87期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	236百万円
1株当たり中間配当金	12円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 8日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。